

「あそこの製油所もあと一步のところまで火が迫ったんだ」。3月22日、記者が神戸市を訪れると、タクシー運転手の男性が教えてくれた。連日流れる東日本大震災関連のニュースは、地元の人たちに忘れかけた阪神大震災の記憶を呼び起こさせている。

海外も驚く迅速さ

1995年1月に起きた阪神大震災による死者・行方不明者は6437人、直接被害額は約10兆円。公益財団法人・ひょうご震災記念21世紀研究機構の林万平研究員も中学2年生だった当時を振り返る。「何もかも無くした喪失感には被災者にしか分からない。津波の被害を受けた人も同じ気持ちだろう」

今では震災の傷痕はほとんど分からない。例えば神戸市長田区の大正筋商店街。震災で店舗の約9割が焼失したが、2004年にアーケード街が復活。同志社大学の林敏彦教授は「主要インフラは5年で完全復旧し、その速さに海外の研究者は驚いていた」と語る。

阪神大震災の被災地はどうか復活を遂げ、今に至るのか。大きく分けると3つの段階があった。まず被災者の生活を確保したり、がれきを処理したりする緊急対応の段階。次に生活インフラを元の状態に戻す復旧段階。そして新しい産業の誘致などを通じて地域の活力を取り戻す復興段階だ。

初期の段階では消費者心理が冷え込

んだ。被災地以外にも自粛ムードが広がる。ただ、実際の消費の冷え込み期間はそれほど長くなかった。全国ベースの家計実質消費指数や百貨店販売額を見ても、95年1月の落ち込みは大きい。2月からは回復。消費者心理が徐々に好転し、必要な物資を買いそろえる「強制消費」も生まれる。

次は第2段階の「生活インフラの復旧」。95年から2000年前後までの約5年間にあたる。この間、推計で国と地方を合わせた公的資金が約9兆円、民間資金が約4兆円投じられ、早期復旧の原動力になった。

地震発生から約40日後に94年度の第2次補正予算が成立。95年3月に特別

阪神で見た課題は——同志社大学・林敏彦教授に聞く 市財政に負の遺産、ビジネスも流出

神戸の街は震災後5年間程度で復活したが、その過程ではいくつかの課題を残した。まず居住者の減少問題。市内人口はいったん10万人ほど減った。サービス業は発展せず「雇用減→消費低迷」という悪循環を引き起こす。元の人口に戻るまでに10年かかった。

財政負担も重い。神戸市は膨大な復興財源の捻出を迫られ、早期健全化団体入りの恐れがある。神戸市民は公共サービスの低下という形で、震災のおりをいまだに受けている。復興費用

法が制定され、5月には95年度の第1次補正に震災対策が盛り込まれた。兵庫県で復興計画策定にあたったメンバーの1人は、当時の村山政権について「計画立案は官僚主導だったが、逆に決断は速かった」と振り返る。95年度ベースの兵庫県の実質国内総生産（GDP）成長率は全国を上回った。

産業基盤は弱体化

94～95年の全国の成長率をみても、95年1～3月期に落ち込みは見られない。「他地域での生産代替が、被災地の低迷を速やかに補った」（第一生命経済研究所の永浜利広首席エコノミスト）ためだ。東日本大震災は阪神大震

を国と地方自治体、民間でどう負担するのかは大きな問題だ。

地元経済をけん引できるような新たな産業も生まれていない。建物や高速道路などストックの直接被害10兆円のほか、インフラが復旧するまでに域外流出してしまったビジネスが10年間で15兆円程度あったという推計もある。

震災直後から、被災地を特区に指定して税金の引き下げや医療規制の緩和を実現するよう政府に訴えてきたが、当時の「霞が関」は首を縦に振らなか

災に比べて被災地が広範囲で、長引く停電の影響もあって単純に比較できないが、ソニー（6758）など大企業は生産代替を検討し始めている。

もっとも神戸の「復興」は終わっていない。実質GDPの伸び率は公共投資効果のあった一時期を除き、日本全体の伸び率を下回る年度が多く、産業基盤は弱体化した。神戸港は震災前にコンテナ取扱量が世界6位だったが、震災後に韓国や台湾、香港にその機能を奪われ、直近のデータでは44位と低迷。京都大学の梶谷義雄准教授は「地域経済もサービス産業中心の産業構造に転換しようとしていたが、震災が一気に壊してしまった」と指摘する。

った。街を震災前の状態に戻す「復旧」にはカネを出すのが、震災前より地域が活性化する「焼け太り」は認めないという立場が鮮明だった。神戸に医療特区ができたのは、震災から8年後の2003年になってからのことだ。

東日本大震災の場合、復興に必要な財源問題は阪神大震災のときよりも深刻だ。政府は大震災が国の基盤を揺るがす「有事」だと認識して、既存の法体系にこだわらない大胆な復興策を打ち出してほしい。